

格差問題の構造的解明と福祉社会形成への試案（その1）

Structural Elucidation of Disparity Problem:
Tentative Plan for Welfare Society Formation (1)

増 川 重 彦
Shigehiko MASUKAWA

サービス経営学部研究紀要 第36号

2020年(令和2年)7月31日抜刷

西武文理大学

格差問題の構造的解明と福祉社会形成への試案（その1）

Structural Elucidation of Disparity Problem : Tentative Plan for Welfare Society Formation (1)

増 川 重 彦
Shigehiko MASUKAWA

要旨

国の財政赤字は、長い間日本で大きな問題となっている。しかし、問題を解決する十分な能力を備えた政治力は日本には存在していない。一方、2020年のパンデミック感染に対処するには、税収を増加させる確実な方策を見つける必要がある。

消費に対する直接税の増加を選択しても問題は解決せず、貧しい人々と裕福な人々間の格差の複雑化という、より深刻な問題を引き起こす。そこで本稿では、法人と個人の両方の累進課税を通じた増税策を次の方法により模索した。

まず、3,700社以上の企業の経営に関する年次報告書のデータから、各企業の準備力を課税や効率と比較し、最終的な利益をもたらすための意味のある指標を構築し、各企業の個々の労働者の平均貢献率を比較した。次に、ランク付けされた企業の各グループ間の比較を行った。続いて、経営に対するデジタルネットワークの効果的な貢献度を、公式統計出版物の別のデータに対する同様の調査によって算出した。最後に、日本のピリオネア・ランキングデータを、上記の年次報告データと組み合わせて分析した。

Abstract

The national budget deficit has been a huge problem in Japan for many years. This challenge has persisted regardless of the political party in power. In the meantime, managing the current coronavirus pandemic entails identifying an extraordinary source for significantly increasing tax income. The author asserts that increasing direct tax on consumption would not solve the problem but trigger a more severe problem of worsening the divide between poor and wealthy people. Therefore, in this paper, the author determines other means of increasing direct tax income through progressive taxation on both legal professionals and individual workers. Firstly, the management data for over 3,700 enterprises were compiled from respective annual reports and used to construct meaningful indices to compare the reserve strength of each enterprise to taxation and efficiency to derive the final profits. The indices were also applied to compare the average contribution rate of individual workers to the tax paid by respective enterprises. Secondly, enterprises were classified based on the number of workers and the indices were compared across

each of these enterprise groups. Thirdly, the effective contribution of the digital network of management was examined using another similar data from the publication on official statistics. Lastly, the data on the ranks of billionaires in Japan were analyzed in combination with the above compiled annual report data.

[キーワード]

財政赤字、納税余力、納税貢献度、ビリオネア・ランキング、累進課税

Keywords : deficit budget, reserve strength to taxation, average contribution rate of workers in tax payment of a company, billionaire ranking, progressive taxation

1. はじめに

平成時代を過ぎて近年、格差問題が多面的に輻輳しつつ展開している。が、かつて昭和時代の驚異的な経済発展を支えつつ将来の「豊かで平穏な生活」を夢見ながら協力してきた幅広い「昔の中流階級」の余熱を、政権担当者達は保守政党への変わらぬ支持だと誤解し、GDPに代表されるマクロ指標での政策運営に固執・安住するのみで、「幸福と安心」に関する国民内での「意識分散」の急拡大には感づく気配すら見せていない。

財政健全化は、保守政権に限らず、長らく重要な政策目標のトップ項目に据えられてきた。が、保守政権が安定財源だと頼りにしてきた「消費税」は、当然のことながら、さらに国民相互の生活権の格差拡大を助長し、「赤字国債」と称される政権の借金額は、現下のコロナウィルス感染対策用の永続的な「補正予算」の積み増しをもたらし、結果的に赤字国債の総額は年間GDPの規模にまで膨張する危険性が高い。租税制度の大改革を模索しなければ、つまるところ、「財政健全化」の目標は遠からず破綻するとしか予測できない。

そこで、各種の官庁統計を収集して眺めてみたが、官庁統計に頼っている限りでは、勤労者

や公務員の所得・資産と経営者の報酬・資産との比較は困難であり、また、政治家の資産公表も断片的なので、いつまで待っても国民の「貧富格差」の分布状態を「可視化」する願望は諦めねばならないと悟るに至った。筆者が本稿の検討を開始した根本的背景には、このような状況認識があった。

過去に仕事関連の情報源として『会社四季報』を眺め回した経験をもつ筆者は、上記の如き問題意識をもって、経済活動の広範な実態情報を系統的に収録して編集している同報（2019年秋号）に再度着目して、法人税と所得税の累進課税制度の可能性を検討することとした。

丁度その時期と前後して、米国の「New Economy」を駆動している「情報通信技術」の日本経済での実践状態を調査した統計が公表された。それが2020年5月刊行の『情報通信業基本調査報告』である。内容的には、統計数値が満載されてはいるが「経済社会的な意味・効果・影響に関する解釈・評価を一切記載していない代物」である。筆者は、その統計数値に『会社四季報』の集計数値との「Chemistry 的相性の良さ」を感じ取って活用することにした。

さらに、以前から着目していた『Forbes Japan』所載の「ビリオネア・ランキング」の情報を上記『会社四季報』所載の情報と関係づけることができた。それらの突き合わせて検討し

た内容の一部が本稿であり、さらに企業内従業員の「個人所得」と企業経営者の「役員報酬」との関連で、貧富分布構造を概算した内容に基づき、さらに税制改革方針の「試案」を提案できれば幸いと考えている。

2. 企業規模と生産性および納税実態との関連分析

まず手始めとして、『四季報』に記載されている多様な情報の中から、経営実態を表現する限られた「指標群」に絞ってデータを抽出し、企業規模別仕分けによる傾向分析を試みた。

企業活動を特徴づける要因としては、産業の

業種・業態の差異を無視できないが、『四季報』で割り当てられている「企業番号」と「業種分類」との関係は厳密なものではなく、また、時代推移に伴って事業内容も業績も変化するから、データを整理する分析枠組としては業種・業態の詳細に頼ることは無理であると判断した。

集計に当っては、企業規模の指標としては従業員数に着目し、法人会計上の連結会社がある場合にはそれらの合計数を採用した。

また、「売上高」から「純利益」に至る会計処理上で「経常利益」の指標でデータ記載されている多数ケースと、少数ではあるが「税前利益」の指標が使われているケースがあるが、本

表1 企業規模別に整理した経営実態統計

| | 企業数 (社) | 従業員 総数 (万人) | 平均 規模 (人/社) | 納税 総額 (億円/年) | 純益 総額 (億円/年) | 納税余力社率 | | | 平均 納税額 (億円/社) | 平均 純益額 (億円/社) | 納税 貢献率 (万円/人) | 純益 寄与率 (万円/人) |
|-----------|------------|-------------------|-------------------|-------------------------------|--------------------------------|-------------|-------------|-------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|
| | | | | | | ○ | △ | X | | | | |
| | | | | | | ←← [%] →→ | | | | | | |
| 合計 規模枠 | 3,744 | 1,737.1 | 4,640 | 220,647 [▲256社] [▲8.6%] | 416,635 [▲400社] [▲10.7%] | [41] | [37] | [22] | 58.9 | 111.3 | 127.0 | 239.8 |
| >1.0*5 | 23 | 415.6 | 180,700 | 27,509 [▲3社] [0%] | 100.825 [▲0社] [13%] | 10 [43] | 10 [43] | 3 [13] | 1,196.0 | 4,383.7 | 66.2 | 242.6 |
| >1.0*4 | 294 | 841.2 | 28,661 | 121,023 [▲9社] [3%] | 201,776 [▲12社] [4%] | 133 [45] | 108 [37] | 53 [18] | 411.6 | 586.3 | 144.0 | 239.9 |
| >1.0*3 | 1,287 | 402.8 | 3,130 | 61,393 [▲52社] [4%] | 95,536 [▲83社] [6%] | 516 [40] | 520 [40] | 251 [20] | 47.7 | 74.2 | 152.4 | 237.2 |
| >1.0*2 | 1,798 | 75.4 | 420 | 10,209 [▲153社] [9%] | 18,849 [▲202社] [11%] | 733 [41] | 663 [37] | 402 [22] | 5.7 | 10.5 | 135.4 | 250.0 |
| >1.0*1 | 334 | 2.065 | 62 | 570 [▲38社] [11%] | ▲339 [▲102社] [31%] | 122 [37] | 87 [26] | 125 [37] | 1.7 | ▲1.0 | 276.0 | ▲164.2 |
| >1.0*0 | 8 | 0.0053 | 7 | 2.23 [▲1社] [13%] | 11.83 [▲1社] [13%] | 5 [50] | 0 [0] | 5 [50] | 0.28 | 1.48 | 420.8 | 2,232.1 |

(注) データ出所『会社四季報』東洋経済新報社(2019/10/15)。統計値は2018下期～2019上期。
 規模区分の「>1.0*5」～「>1.0*0」等の記号は企業No.に連結されている従業員数の合計を意味する。
 また、*5は10万人の桁/*4は万人の桁/*3は千人の桁/*2は百人の桁/*1は10人の桁/*0は1人の桁を意味する。

さらに、「納税余力社率」の○/△/×の意味は以下：
 ○：個社の「純益額/納税額」>2.0に該当する社数と比率
 △：2.0>個社の「純益額/納税額」>1.5
 ×：1.5>個社の「純益額/納税額」

稿ではその差異は無視して前者ケースでも〈経常利益額＝純利益額＋税額〉として集計した。

データ整理の目標とするのは、企業活動結果としての「納税額」と「純利益額」とが、統計実態上では「企業規模」と如何なる相関関係にあるかを導き出すことであった。

分析結果は表1に示す通りであるが、「企業規模関連」で注目すべき事項を抽出すると、以下の通りである。

①マクロ指標に偏った認識の仕方では、超巨大企業（ $>1.0 \times 5$ ）の1社当りの「平均納税額」と「平均純利益額」の突出性に注目するが、格差問題を論じる立場からすると注目すべきは従業員1人当りの「納税貢献率」である。その数値が全ての規模枠の企業との比較で著しく見劣りすることは特筆する必要がある。ところが、「純益寄与率」に関しては、零細企業（ $>1.0 \times 0$ ）以外の何れの「枠」の企業とも対等以上の立派な数値を示している。その背景にはマクロ指標での経済的貢献が重視されて、「法人税率」が低く抑えられているという税制上の天井の存在が暗示されるとしか考えられない。

②「納税総額」と「純益総額」との両欄表示には、それぞれの企業規模枠において、個企業レベルでは当該期間を赤字決算（▲）している「法人数」とその「比率」を記載しておいたが、「超巨大企業」から「小企業」に向けて、環境変化への対応力が乏しくなるか、経営陣の判断ミスが高まる傾向がある等の諸要因の背景が存在すると想定される。

なお、零細企業枠のデータに関しては採録企業数が少ないこと、ならびに、その枠には「コンサルティング業務」を担う高収益企業が含まれていることもあり、統計的考察の対象としての比較作業を綿密に行う理由に乏しい。

③「納税余力社率」の欄で行っている検討内容は、個社内での実績としての「純益額」と「納税額」との比較である。「もし政策的に累進課税方針が検討される場合があったとして、「法

人税率」が高められるとしたら、個々の企業は純利益額を削っても納税額の増加に耐える「余力」があるか？」との試行推定を行ったのである。その推定結果によれば、超巨大から零細の全ての規模枠において、現実の納税額の2倍以上の余力をもつ企業が30%以上存在することになり、高収益率を実現できる企業に対する累進課税率の設定と併せて、低収益率に低迷する企業に対する節税条件の設定との間にバランスの採れた税制を構成できるならば、国家全体としてはマクロの税収拡大の可能性も潜在するのだ。

3. 企業生産性と納税性向に波及する情報化の効果と影響

つぎに、特定産業分野（情報通信業）に限ってはあるが、近年急速に進展しつつある情報技術の革新とデジタルネットワーク通信環境の普及とが合わさって、企業経営にもたらされている変化状況を調査した報告書に基づいて「業種・業態区分間での比較」の観点で分析してみた結果を整理して表2に提示した。

表1の「企業規模枠」の代わりに、表2では「業種・業態枠」が据えられたただけだが、目標を経営結果としての「納税額」と「純利益額」とが、枠相互間で如何なる「相関関係」にあるかを導き出すことだけに絞っても、大きな読み取り困難性に見舞われた。

つまり、表の横方向の指標群に「付加価値」の欄が加わって複雑化し、表の縦方向でも「業種・業態」の区分枠の名称が長大なので、文字フォントも小さくして一覧性を保つしか方法がなく、さらに「業種・業態」記載に敢えて、「#」記号と数字で指定してから下方の（注）で正式名称を記載したので、質的に異なる「業種・業態」が並べてあることの認識も曖昧になり、「意味の読み取りには、表の何処と何処に注目して比較すべきか？」すら分かり難い始末となった。そこで、〈#1～#3〉／〈#4～#9〉／〈#10～#12〉の間に隙間まで入れて質的差異（「情

表2 情報通信産業の業績(生産性・経常益・純益)と納税性向の実態

| 業態 | 会社数 | N 従業員 (*3人) | A 売上高 (*9円) | B 付価額 (*9円) | C 常益額 (*9円) | D 税額 (*9円) | E 純益額 (*9円) | ←←企業効率→→ | | | | ←←勤労効率→→ | | |
|-----|-------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|------------------|-------------------|---------------|--------|---------|---------|-------------|---------|---------|
| | | | | | | | | B/A | C/A | D/A | E/A | C/N | D/N | E/N |
| | | | | | | | | ←←←←←[%]→→→→→ | | | | ←←[*6円/人]→→ | | |
| 合計 | 5,467 | 1,624 | 66,596 | 22,043 | 6,926 | 1,769 | 5,158 | [33.1] | [10.4] | [2.7] | [7.7] | [4.3] | [1.09] | [3.18] |
| #1 | 372 | 163 | 20,139 | 7,098 | 3,255 | 893 | 2,362 | [35.2] | [16.2] | [4.4] | [11.7] | [20.0] | [5.48] | [14.49] |
| #2 | 373 | 36 | 2,838 | 741 | 238 | 75 | 163 | [26.1] | [8.4] | [2.6] | [5.7] | [6.6] | [2.08] | [4.53] |
| #3 | 216 | 18 | 1,369 | 525 | 158 | 53 | 105 | [38.3] | [11.5] | [3.9] | [7.7] | [8.8] | [2.94] | [5.83] |
| #4 | 2,878 | 869 | 26,330 | 9,104 | 2,023 | 371 | 1,653 | [34.6] | [7.7] | [1.4] | [6.3] | [2.3] | [0.43] | [1.90] |
| #5 | 1,796 | 703 | 15,781 | 5,991 | 974 | 178 | 796 | [38.0] | [6.2] | [1.1] | [5.0] | [1.4] | [0.25] | [1.13] |
| #6 | 667 | 186 | 9,345 | 2,760 | 1,075 | 333 | 743 | [29.5] | [11.5] | [3.6] | [8.0] | [5.8] | [1.79] | [3.99] |
| #7 | 438 | 56 | 2,635 | 721 | 241 | 59 | 182 | [27.4] | [9.1] | [2.2] | [6.9] | [4.3] | [1.05] | [3.25] |
| #8 | 101 | 9 | 512 | 151 | 28 | -64 | -92 | [29.4] | [5.5] | [-12.5] | [-18.0] | [3.1] | [-7.11] | [-10.2] |
| #9 | 171 | 30 | 2,294 | 364 | 113 | 26 | 86 | [15.9] | [4.9] | [1.1] | [3.7] | [3.8] | [0.87] | [2.87] |
| #10 | 127 | 42 | 1,609 | 585 | 66 | 24 | 43 | [36.4] | [4.1] | [1.5] | [2.7] | [1.5] | [0.57] | [1.02] |
| #11 | 353 | 85 | 3,423 | 943 | 177 | 52 | 126 | [27.5] | [5.2] | [1.5] | [3.7] | [2.1] | [0.61] | [1.48] |
| #12 | 170 | 23 | 644 | 214 | 38 | 10 | 28 | [33.2] | [5.9] | [1.6] | [4.3] | [1.7] | [0.43] | [1.22] |

「GDP」相応構成 ↑ ↑ C=D+E

(注)データ出所『情報通信業基本調査報告書』経済産業統計協会(2020年5月)p.11/統計値は2018年度。

業態記号(＃1～＃12)の正式名称は下記の通り:

- ／＃1:情報通信／＃2:民間放送／＃3:有線放送
- ／＃4:ソフトウェア／＃5:情報処理・提供サービス／＃6:ネット付随サービス
- ／＃7:映像情報制・配達／＃8:音声情報制作／＃9:広告制作
- ／＃10:新聞／＃11:出版／＃12:映像・音声・文字情報制作に付随するサービス

なお、「GDP」= 国内諸活動に伴う「付加価値」の年間合計額

「付加価値」の構成は右記: [営業利益+原価消費税+給与額+福利厚生費+資産借料+租税公課]

報伝達・複製)のデジタル性/デジ・アナ混在性/アナログ性)を印象づける工夫を凝らした。

さて、分析結果から読み取れる注目すべき傾向は以下の通りである。

①マクロ的規模では従業員数も売上高も(＃4～＃9)グループが(＃1～＃3)グループを上回り、(＃10～＃12)グループに大きく差をつけているが、経営実績という企業効率からすれば、納税額や純益額で前2グループの差異は比較的目立たず、後グループが低率なのが目立つ。さらに従業員の勤労効率からすると、(＃1～＃3)グループの高い効率性が飛び抜

けていて、むしろ(＃10～＃12)グループが(＃4～＃9)グループを上回る「勢い」すら示している。

②「付加価値額」と「経常益額」との差額は、会計的には「コスト」と評価される「従業員給与」と「有形資産の保持費用」に対応づけられるので、業態としてデジタル性の高い(＃1)では、著しく高いコスト削減効果が勤労効率の高さに寄与している。逆に、(＃4)と(＃5)の業態では勤労のアナログ性の高さが、勤労効率を目減りさせてしまい、(＃6)の業態では「知的複製情報」という「無形資産」を活用で

きることで多数の顧客を低コストで囲い込んで「勤労効率」の目減りを避けている。

③特別に高い「勤労効率」を保持する〈#1〉の業態では、売上高の16%が粗利益であり、それに次ぐ〈#6〉の業態では、売上高の11.5%が粗利益であることから、情報化社会でのエリート企業・従業員の集合と目されている。しかし、〈#4〉と〈#5〉の業態では、アナログ的な作業が重要であることから、派手な〈#1〉業態の黒子役に留まっている

④最後に注目すべきなのは、〈#1〉の業態で「従業員当りの純益寄与」を意味する「E/N」が1,450万円なのに対して、「従業員当りの納税貢献」を意味する「D/N」が約1/3の550万円に留まることである。

これは表1に示した全産業平均値〈「純益寄与」240万円／「納税貢献」130万円〉とされる数値との比較では極めてアンバランスな状況と言える。

この件は、後に米国に本社を置く通称「GA-FAM」企業に対する「デジタル課税」の議論に際して再度検討することとする。

4. 世界と日本の「資産ビリオネア」番付の検討

世界の「資産ビリオネア」番付は地理的分布を考慮してか、世界地図上にデータが記載されているが、対象者人数と彼らの資産合計額というマクロ指標からイメージされる国（地域）別の状況認識は極めて誤解を産み易い。つまり、

表3 世界のビリオネアの国（地域）別 人数・総額・平均額（平均額による順位配列）

| 国 | 人数 | 総額 | 平均額 | 備考 |
|---------------|------|------------|-------------|----------------------------|
| France | 39人 | 3,043*8\$ | 78.03*8\$/人 | [国内 top (アルノー：3位 760億ドル)] |
| USA | 614人 | 29,000*8\$ | 47.23*8\$/人 | [国内 top (ベゾス：1位 1,130億ドル)] |
| HongKong | 71人 | 3,210*8\$ | 45.21*8\$/人 | [国内 top (李兆基：26位 281億ドル)] |
| Japan | 26人 | 1,100*8\$ | 42.31*8\$/人 | [国内 top (柳井正：41位 197億ドル)] |
| Germany | 107人 | 4,470*8\$ | 41.78*8\$/人 | [国内 top (ハイスタ：23位 333億ドル)] |
| Spain | 24人 | 971*8\$ | 40.45*8\$/人 | [国内 top (オルテガ：6位 551億ドル)] |
| Russia | 99人 | 3,851*8\$ | 38.90*8\$/人 | [国内 top (ボタニン：41位 197億ドル)] |
| Italy | 36人 | 1,256*8\$ | 34.85*8\$/人 | [国内 top (フェレロ：32位 245億ドル)] |
| Sweden | 31人 | 1,066*8\$ | 34.39*8\$/人 | |
| UnitedKingdom | 45人 | 1,529*8\$ | 33.98*8\$/人 | |
| Canada | 44人 | 1,428*8\$ | 32.45*8\$/人 | [国内 top (トムソン：24位 316億ドル)] |
| Singapore | 30人 | 942*8\$ | 31.40*8\$/人 | |
| China | 389人 | 12,000*8\$ | 30.85*8\$/人 | [国内 top (マー：17位 388億ドル)] |
| India | 102人 | 3,126*8\$ | 30.65*8\$/人 | [国内 top (アンバニ：21位 368億ドル)] |
| Australia | 31人 | 950*8\$ | 30.65*8\$/人 | |
| Brazil | 45人 | 1,271*8\$ | 28.24*8\$/人 | [国内 top (サフラ：39位 199億ドル)] |
| Switzerland | 35人 | 964*8\$ | 27.54*8\$/人 | |
| South Korea | 28人 | 704*8\$ | 25.14*8\$/人 | [国内 top (李ゴンヒ：75位 141億ドル)] |
| Taiwan | 36人 | 754*8\$ | 20.94*8\$/人 | |
| Turkey | 23人 | 389*8\$ | 16.91*8\$/人 | |

(注)データ出所は、『Forbes Japan (No.72)』Linkties プレジデント社(2020/JUL)、[世界ビリオネア番付：p. 46～47]

米国と中国に関する突出した数値から政治経済的な意味比較へと興味を誘導され、認識が傾き過ぎる危険性がある。

しかし、本稿の目的が格差問題の構造的解明であることから、あえて世界ビリオネアの国(地域)別での「平均資産額」を算出した上で、その順位で整理し、配列し直した結果を〈表3〉として記載しておくが、それ以上の意味評価は本稿では実施しない。

5. 日本の「資産ビリオネア」が立脚する企業の経営実態分析

ここで取り上げて検討したいのは、日本の「資産ビリオネア」番付と『会社四季報』に記載されている「ビリオネア資産の基盤」である企業の「経営実績」との対比である。

企業経営者の報酬の出所は、基盤である企業の資産の一部(「自社持株」)であり、自己保有証券の値上がり分現金化や一部売却による現金化などで消費生活を営み、何年間もの余剰分を銀行口座の残高としている。「ビリオネア番付」とはそれら有形・無形の資産額推計を意味しており、ビリオネアの日本番付と世界番付とは為替相場(円⇔ドル)関係を経由して結ばれている。

表3に記録されている日本人ビリオネア数は26人と推計されているのに、「日本ビリオネア番付」では38位が「資産額108億円=1億[ビリオン]ドル」に相当するとされる曖昧さが残るが、ともかく『会社四季報』の該当企業番号の仲介を経て、「資産基盤」と目される企業の「純利益額」との桁数上の整合性を確かめることを目標とする。

表4の対応記載は、整合性チェック用に一覧し易くデータ整理した内容である。

さて、分析結果から読み取れる注目すべき連関関係は以下の通りである。

①簡単な思考実験を試みる。

年間の純利益額が長年に亘り安定してE(円)

を超えるような企業が基盤になるとして、その(1/3)を役員報酬額として配分可能と考えた上で、常勤役員数を絞り込んで運営を続けつつ最高経営責任者としてその(1/3)額を独り占めして取得できる権力を発揮すると仮定する。生活費用などの出費が桁違いに小さければ、その状態が10年続けば単純計算では資産累計額は約1.1E(円)に達する。

株主への配当、研究開発や設備更新などの新規投資、環境変化への対応向け資金留保の必要も大きく、前記の役員報酬への配分仮定が(1/10)である条件、常勤役員数が多くて最高経営責任者でも報酬配分全額の(1/10)しか受領できない条件だと、その状態が10年続いても資産累計額は0.1E(円)にしかない。

逆に、日本のビリオネアの「現有資産額Z」を分子、その基盤となる企業の「年間純益額E」を分母として、表4を利用した試算を行うと、計算値は企業基盤データの不明な9人とEがマイナスの1人を除き下記の分布となる。

| | |
|-------------|---------------|
| Z/E : 35~25 | → 4人 (10%) |
| 25~15 | → 4人 (10%) |
| 15~5 | → 21人 (52.5%) |
| 5~1 | → 9人 (22.5%) |
| 1~0.2 | → 2人 (2.5%) |

つまり、52.5%のビリオネアの現有資産額が基盤企業の年間純益額相当(E)にまで蓄積するには十年以上の期間を要したが、状況に恵まれた25%のビリオネアは数年以内に(1E)相当の資産を保有するに至ったと想定される。

②基盤企業の年間純益額(E)が1兆円(本稿の記号では1*12円)を超える条件は、売上高規模が10兆円(1*13円)以上でも、(E/A)が10%以上である必要があるので、表2の業種・業態分類では#1(情報通信業)が該当するのみであり、それでも従業員数では7万(7*4)人規模相当という超巨大企業(表1での呼び方)となる。この規模の情報通信企業例としては、すぐに米国の「GAFAM」がイメージされ

表4 売上 [勤労効率] と納税性向 [勤労貢献] の実態 (産業分類別・個別企業)

| 順位氏名 | 資産額 (*9円)/No. [企業名] | N 従業員 (*3人) | A 売上高 (*9円) | C 常益額 (*9円) | D 税額 (*9円) | E 純益額 (*9円) | ←勤労効率→ | | | ←勤労貢献→ | | |
|----------|------------------------|-------------------|-------------------|-------------------|------------------|-------------------|-----------|--------|-------|-------------|-------|-------|
| | | | | | | | C/A | D/A | E/A | C/N | D/N | E/N |
| | | | | | | | ←← [%] →→ | | | ← (*6円/人) → | | |
| 1 柳井正 | 2,408/9983 [ファストリテ] | 53.571 | 2,130 | 243 | 88 | 155 | [11] | [4.1] | [7.3] | [4.5] | [1.6] | [2.9] |
| 2 孫正義 | 2,214/9984 [ソフトBG] | 76.866 | 9,602 | 1,691 | 280 | 1,411 | [18] | [2.9] | [15] | [22] | [3.6] | [18] |
| 3 滝崎武光 | 2,138/6861 [キーエンス] | 7.941 | 587 | 320 | 94 | 226 | [55] | [16] | [39] | [40] | [12] | [28] |
| 4 佐治信忠 | 1,015/2587 [サントリHD] | 24.142 | 1,294 | 114 | 36 | 78 | [8.8] | [2.8] | [6.0] | [4.7] | [1.5] | [3.2] |
| 5 高原豪久 | 632/8113 [ユニチャーム] | 16.207 | 688 | 92 | 30 | 62 | [13] | [4.4] | [9.0] | [5.7] | [1.9] | [3.8] |
| 6 三木谷浩史 | 583/4755 [楽天] | 17.214 | 1,102 | 166 | 23 | 143 | [15] | [2.1] | [13] | [9.6] | [1.3] | [8.3] |
| 7 重田康光 | 508/9435 [光通信] | 6.528 | 484 | 72 | 22 | 50 | [15] | [4.5] | [10] | [11] | [3.4] | [7.7] |
| 8 毒島秀行 | 443/6417 [SANKYO]p | 0.999 | 89 | 22 | 9 | 13 | [25] | [10] | [15] | [22] | [9.0] | [13] |
| 9 似鳥昭雄 | 432/9843 [ニトリ] | 12.668 | 608 | 103 | 35 | 68 | [17] | [5.8] | [11] | [8.1] | [2.8] | [5.4] |
| 10 森章 | 421/… [森トラスト] | … | | | | | | | | | | |
| 11 永守重信 | 400/6594 [日本電産] | 105.386 | 1,518 | 139 | 28 | 111 | [9.2] | [1.8] | [7.3] | [1.3] | [0.3] | [1.1] |
| 12 土屋嘉雄# | 356/… [ベシアG] | … | | | | | | | | | | |
| 13 伊藤雅俊 | 351/3382 [セブンアイ] | 258.165 | 6,731 | 407 | 204 | 203 | [6.0] | [3.0] | [3.0] | [1.6] | [0.8] | [0.8] |
| 14 三木正浩 | 346/2670 [ABC マート] | 6.088 | 267 | 46 | 15 | 31 | [17] | [5.6] | [12] | [7.6] | [2.5] | [5.1] |
| 15 安田隆夫 | 340/… [ドンキホー] | … | | | | | | | | | | |
| 16 野田順弘 | 339/4684 [オービック] | 2.842 | 74 | 42 | 10 | 32 | [57] | [14] | [43] | [15] | [3.5] | [11] |
| 17 大塚裕司 | 338/4768 [大塚商会] | 9.027 | 7,599 | 46 | 14 | 32 | [0.6] | [0.2] | [0.4] | [5.1] | [1.6] | [3.5] |
| 18 小林一俊# | 338/4922 [コーセイ] | 8.117 | 333 | 54 | 17 | 37 | [16] | [5.1] | [11] | [6.7] | [2.1] | [4.6] |
| 19 韓昌祐 | 302/… [ヤマハン] | … | | | | | | | | | | |
| 20 宇野正晃 | 259/3349 [コスモス薬] | 4.240 | 611 | 25 | 7 | 18 | [4.1] | [1.1] | [2.9] | [5.9] | [1.7] | [4.2] |
| 21 多田勝美 | 254/1878 [大東建託] | 18.363 | 1,591 | 131 | 42 | 89 | [8.2] | [2.6] | [5.6] | [7.1] | [2.3] | [4.8] |
| 22 木下盛好# | 248/8572 [アコム] | 5.233 | 277 | 58 | 20 | 38 | [21] | [7.2] | [14] | [11] | [3.8] | [7.3] |
| 23 前澤友作 | 205/3092 [スタートトゥ] | 1.130 | 118 | 26 | 10 | 16 | [22] | [8.5] | [14] | [23] | [8.8] | [14] |
| 24 多田直樹# | 184/9989 [サンドラック] | 4.984 | 588 | 36 | 2 | 24 | [6.1] | [0.3] | [4.1] | [7.2] | [0.4] | [3.6] |
| 25 武井博子 | 180/… [武富士] | … | | | | | | | | | | |
| 26 福嶋康博 | 178/9684 [スクウェアニ] | 4.764 | 271 | 28 | 10 | 18 | [10] | [3.7] | [6.6] | [5.9] | [2.1] | [3.8] |
| 27 元谷外志雄 | 157/… [アパグループ] | … | | | | | | | | | | |
| 28 森佳子 | 151/… [森ビル] | … | | | | | | | | | | |
| 29 松井道夫# | 149/8628 [松井証券] | 0.147 | 27 | 14 | 4 | 10 | [52] | [15] | [37] | [95] | [27] | [68] |
| 30 襟川洋一# | 146/3635 [コーエテクモ] | 1.851 | 39 | 18 | 4 | 14 | [46] | [10] | [36] | [9.7] | [2.2] | [5.4] |
| 31 和田成史 | 135/4733 [オービックBC] | 0.860 | 30 | 14 | 4 | 10 | [47] | [13] | [33] | [16] | [4.7] | [12] |
| 32 栗和田栄一 | 132/9143 [SG 急HD] | 50.589 | 1,118 | 75 | 31 | 44 | [6.7] | [2.8] | [3.9] | [1.5] | [0.6] | [0.9] |
| 33 小川賢太郎 | 130/7550 [ゼンシヨHD] | 0.618 | 608 | 19 | 8 | 11 | [3.1] | [1.3] | [1.8] | [31] | [13] | [18] |
| 34 岡田和生 | 129/6425 [ユニバエンタ] | 7.866 | 93 | 67 | -94 | 161 | [72] | [-101] | [173] | [8.5] | [-12] | [20] |
| 35 福武雄一郎 | 124/9783 [ベネッセHD] | 20.426 | 439 | 12 | 7 | 5 | [2.7] | [1.6] | [1.1] | [0.6] | [0.3] | [0.2] |
| 36 鈴木郷史 | 119/4927 [ポーラHD] | 4.181 | 249 | 37 | 31 | 6 | [15] | [12] | [2.4] | [8.8] | [7.4] | [1.4] |
| 37 荒井正昭 | 113/3288 [オープンハウ] | 2.301 | 391 | 46 | 14 | 32 | [12] | [3.6] | [8.2] | [20] | [6.1] | [14] |
| 38 飯田和美 | 108/3291 [飯田GHD] | 3.533 | 1,345 | 91 | 26 | 65 | [6.8] | [1.9] | [4.8] | [26] | [9.4] | [18] |
| 39 大倉葵 | 106/4928 [ノエビアHD] | 1.531 | 58 | 12 | 4 | 8 | [21] | [6.9] | [14] | [7.8] | [0.7] | [5.2] |
| 40 藤田晋 | 104/4751 [サイバーエージ] | 5.433 | 420 | 29 | 24 | 5 | [6.9] | [5.7] | [1.2] | [5.3] | [4.4] | [0.9] |
| 41 里見治 | 103/6460 [セガミーHD] | 7.993 | 332 | 8 | 5 | 3 | [2.4] | [1.5] | [0.9] | [1.0] | [0.6] | [0.4] |
| 42 田中良和 | 103/3632 [グリーン] | 1.685 | 71 | 6 | 2 | 4 | [8.5] | [2.8] | [5.6] | [3.6] | [1.2] | [2.4] |
| 43 和佐見勝 | 102/9090 [丸和運輸機関] | 3.024 | 86 | 6 | 2 | 4 | [7.0] | [2.3] | [4.7] | [2.0] | [0.7] | [1.3] |
| 44 上月景正 | 99/9766 [コナミHD] | 5.048 | 263 | 50 | 16 | 34 | [19] | [6.1] | [13] | [9.9] | [3.2] | [6.7] |
| 45 杉浦広一 | 98/7649 [スギ薬局] | 6.178 | 489 | 27 | 9 | 17 | [5.5] | [1.8] | [3.5] | [4.4] | [1.5] | [2.8] |
| 46 石原昌幸 | 96/6412 [平和]p | 5.316 | 145 | 27 | 11 | 16 | [19] | [7.6] | [11] | [5.1] | [2.1] | [3.0] |

| 順位氏名 | 資産額 (*9円)/No. [企業名] | N | A | C | D | E | ←勤労効率→ | | | ←勤労貢献→ | | |
|----------|------------------------|--------------|--------------|--------------|-------------|--------------|---------|-------|-------|-----------|-------|--------|
| | | 従業員 (*3人) | 売上高 (*9円) | 常益額 (*9円) | 税額 (*9円) | 純益額 (*9円) | C/A | D/A | E/A | C/N | D/N | E/N |
| | | | | | | | ←←[%]→→ | | | ←(*6円/人)→ | | |
| 47 金沢要求 | 95/… [三洋物産]p | … | | | | | | | | | | |
| 48 石原寛 | 95/5108 [ブリジスト] | 143,509 | 3,650 | 381 | 89 | 292 | [10] | [2.4] | [8.0] | [2.7] | [0.6] | [2.0] |
| 49 山田進太郎 | 94/4385 [メルカリ] | 1,826 | 36 | -12 | 2 | -14 | [-33] | [5.6] | [-39] | [-6.6] | [1.1] | [-7.7] |
| 50 佐藤洋治 | 87/… [ダイナムジャ]p | … | | | | | | | | | | |

(注)データ出所は、『Forbes Japan (No.72)』Linkties プレジデント社 (2020/JUL)、[日本ビリオネア番付：p. 50～51]、経営実績：『会社四季報』東洋経済新報社 (2019/10/15)。
 氏名付きの「#」印は、資産額が親族と共有であることを示す。
 企業番号と従業員の欄に「…」が付けてあるのは、『会社四季報』に該当記載が存在しないことを示す。
 [企業名] p の「p」印は業種が「パチンコ業」であることを示す。

るが、本稿では具体的に論考する準備が整わない。

③日本のミリオネアの基盤企業では、納税額(D)が経常益(C)の(1/3)程度に留まっている例が殆どであるが、(1/7～1/5)とかなり低い例が2件、著しい例で(1/18)という例が1件みとめられる。社会インフラの財源となる税金額を削減する会計手段を駆使しつつ、経営責任者が高い報酬を獲得して恥じない姿は、たとえマクロ経済への寄与が大きかったとしても、褒められることではない。

後に「財源健全化」の手段として法人への「累進課税率」の検討を行うつもりであるが、表3のデータを一つの論拠とする予定である。

6. 論考(その2)の内容予告

本稿(その1)では主に『会社四季報』所載のデータを「法人レベル」で扱い、企業規模別に括ってから「勤労効率」、「勤労貢献」、「納税貢献率」、「純益寄与率」などの分布状況を比較した。(その2)では、企業毎に「従業員給与水準」や「役員報酬水準」が異なることに配慮し、敢えて法人の括りを解き、従業員の所得分布状況を概算する、役員の報酬分布状況を概算する、などの工夫を施した後に、企業的水準枠を外しても集計対象となし得た「従業員所得額 vs. 人数」や「役員報酬額 vs. 人数」の分布状況の概要推定結果を比較・評価する。

その具体的方法は下記の通りである。

①従業員「平均」給与データのある「単社」の所得分布(所得水準 vs. 人数)を推計してから、算定対象となった単社合計の所得分布を求める。

②従業員「平均」給与データのある「単社」の「常勤役員数」に従業員中の「最高給与(推定)水準」を乗じた額を「役員群に配分可能な報酬額」と看做した上で、当該法人の純益額の(1/10)を配分限度額とする仮構条件で当該法人の具体的報酬水準をランク分けした。その後で、業種による報酬水準のバラツキは集計対象となった「純益額ランク」毎の平準化効果により、業種分類の差異は無視できると想定した。

③概算された「従業員給与水準 vs. 人数」の分布状況と「役員群報酬額ランク水準 vs. 人数」の分布状況から、集計対象とされた個人や役員群からの現状課税率での「納税額」の想定を行い、別途仮定される「累進税率」での想定と比較・評価を行う。

また、(その2)の最後に以下の検討も追加する。

④グローバル化した体制の中で、GAFAMなどの外国籍企業が、営業する国内で個別に営業益を算定しないままに、本社所在地域にデジタル的に集積してから税額計算する制度の問題点を検討してから、(その2)で得られる諸表のデータも利用しながら、営業地域内で営業益を算定する制度に移行する場合の「妥当なデジタ

ル課税率」の想定と、推定される「新規法人税額」の概算検討を行う。

参考文献

経済産業省（2020）『情報通信業基本調査報告書』
経済産業統計協会。

『Forbes Japan』No.72, 2020年7月号、プレジデント社。

『会社四季報』（2019年10月15日号）東洋経済新報社。